

今後の米金融政策動向に影響=米雇用統計 & 米消費者物価指数

2026年2月9日(月)

11日に元々6日に発表予定であった1月の米雇用統計、13日に元々11日に発表予定であった1月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。今後の米金融政策についての注目が集まる中、米FRBの2大命題(デュアルマニデート)である雇用の最大化と物価の安定に絡んで注目度の高い二つの指標が相次いで発表される形となります。

米雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)の市場予想が+7.1万人と12月の+5.0万人から小幅に伸びが強まる見込みとなっています。失業率は4.4%で12月から横ばいの見込みです。今回は財部門が-2.1万人と2か月ぶりにマイナスとなりましたが、サービス部門が+5.8万人と9月以来の伸びとなり全体を押し上げました。11月に5か月ぶりのマイナス圏に沈んだ娯楽・接客業が+4.7万人と回復し、全体を支えています。景気に敏感な飲食部門やカジノ・アミューズメント部門が好調となったことが好印象を与えました。

関連指標では2日に発表された1月のISM製造業景気指数がサプライズとなりました。12月の47.9、市場予想の48.5を大きく上回り、3年5か月ぶりの高水準である52.6を記録。11か月ぶりに経済活動の拡大・縮小の基準となる50を上回りました。内訳をみると新規受注が一気に9.7ポイントの上昇で57.1の好結果、生産も5.2ポイント上昇して55.9となりました。雇用は50を下回りましたが48.1と11月の44.8から3.3ポイントの改善です。4日の同非製造業は53.8と市場予想の53.5は上回ったものの12月から横ばいとなっています。新規受注が2.4ポイント低下して53.1、雇用が1.4ポイント低下して50.3とともに50は上回ったものの、やや弱い結果でした。

2日に発表された1月の米購買担当者景気指数(PMI)製造業は52.4と11月確報値の51.8から小幅改善、4日の同非製造業は52.7と12月の52.5からこちらも小幅改善にとどまりました。一方1月27日に発表された1月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は予想の90.9を大きく下回る84.5と約11年半ぶりの低水準となっており、景況感・信頼感調査はまちまちという印象です。

4日の1月ADP雇用者数は+2.2万人と市場予想の+4.5万人、12月の+3.7万人を下回りましたが、プラス圏を維持しました。

一方、かなり弱く出たのが5日の12月米雇用動態調査(JOLTS)求人件数です。市場予想の720万件を大きく下回る654.2万件となりました。また11月の求人件数が714.6万件から692.8万件に下方修正されています。12月の求人件数は新型コロナのパンデミックの影響が残る2020年12月以来の低水準となります。また同日発表されたチャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス社の1月人員削減数も厳しい結果でした。再就職あっせん会社である同社による1月の人員削減数は前月比205%増の10万8435人となりました。1月としては2009年以来17年ぶりの高水準となっています。UPSとアマゾン的人员整理が響いた格好です。

関連指標がまちまちだけに、雇用統計の予想からのブレが気になるところです。

続いて13日発表の1月の米消費者物価指数(CPI)です。12月は前年比+2.7%と11月と同水準、市場予想とも一致しました。コア前年比は+2.6%とこちらも11月と同水準で、市場予想の+2.7%を小幅に下回りました。

内訳をみると、牛肉の+16.4%、コーヒーの+19.8%などに支えられ、卵の-20.9%にもかかわらず食品が+3.1%と11月の+2.6%を大きく上回って伸びが強まりました。エネルギーは電気やガスといった公共サービスが上昇する一方で、ガソリンが-3.4%と低下したこともあって+2.3%と11月の4.2%から鈍化しています。

コア部門では財が+1.4%で11月から横ばい。輸入依存度がやや高い衣料品が+0.6%とやや強めで関税の影響が懸念されますが、他に輸入依存度が高い家具・家電などは項目によってマイナス圏となっているものがあり、まちまちという印象です。

サービスは+3.0%で11月から横ばい。

CPI全体を100としたとき、36.2%を占める最大の項目である住居費が+3.2%と11月の3.0%から反発。

2022年3月の+8.2%のピークから順調に鈍化し、その間横ばいはあっても反発は

2024年8月の一度(+5.1%から+5.2%)だけとなっていましたが、下げ止まりを見せたという印象です。

もっともその他項目が全般に下げたことでサービス部門全体では11月から横ばいに留まりました。

こうした状況を受けて今回の市場予想は前年比+2.5%、コア前年比+2.5%と、ともに12月から伸びが鈍化する見込みとなっています。

総合に関してはガソリン価格の低下がエネルギー全体を押し下げると期待されます。

1月の米ガソリン価格はEIA(米エネルギー庁情報局)調査ベースの全米全種平均で1ガロン当たり2.936ドルと

12月の3.024ドルから2.9%の低下。2024年12月から2025年1月にかけては価格が上昇していますので、

ベース効果も含めて下がる見込みです(EIA価格の前年比は-3.66%から-8.14%)。

コア部門は直近低下が目立つ航空運賃などの影響で輸送部門の伸び鈍化がみられると、全体の小幅鈍化がありそうです。

雇用が鈍く、CPIの伸びが鈍化すると、利下げへの期待が強まり、ドル売りが見込まれます。

一方で、NFPの伸びが予想前後もしくはそれ以上の強さを示し、物価の伸びが落ち着いているようだ、

パウエル議長の任期中の利下げはないという見方につながり、ドル買いとなりそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカフソリューションサービス」では責任は一切負いかねます。「株式会社ミンカフソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイド